

經濟論叢

第158卷 第3号

-
- 両大戦間期ヘゲモニー大空位論……………本 山 美 彦 1
- 日本アパレル産業における
輸出マーケティング 1945-1965 (2)…………… I・H・モヒウディン 22
- 中小企業の資金調達と研究開発……………蘇 顯 揚 50
- 味の素の国際マーケティング……………太 田 真 治 72
- 資本制発展の「現」段階規定に
関する一考察……………有 賀 敏 之 89
-

平成8年9月

京都大學經濟學會

資本制発展の「現」段階規定に関する一考察

——国際産業資本の生成と情報化産業段階への移行をめぐって——

有 賀 敏 之

はじめに

かつてマルクスは世界市場概念を提示した。イギリス工業製品の圧倒的な国際競争力を背景とする自由貿易体制の下、彼の生きた時代には一次産品・工業製品の別を問わず、世界市場が実質をもって存在したのである。世界市場の範囲は英国工業製品の輸出市場と同義であった。その後1860年代を通じた、イタリア・日本・ドイツの相次ぐ国家統一、アメリカの政治・社会的構造調整（「南北戦争」1861-65）を経て、アメリカ・ドイツ等の後発工業国がイギリスにキャッチ・アップするのと前後して関税率は全般的に上昇し、制約の無い国際市場は工業国の関心の及ばない、ごく一部の財に関してしか事実上存在しなくなった。かくして、レーニンが資本輸出の一般化に伴う一体的世界経済の出現を論じた帝国主義戦争の勃発前夜には、すでに「貿易戦争」が恒常化していたのである。世界経済の規定因たる資本輸出は、世界経済のいっそうの一体化への契機である一方、当時においては主要工業国相互の恒常的な高関税政策の結果であった。列強は自国の製造業を育成するため、工業製品の輸入を必要最小限に留めようとしたからである。「……一連の他の国々が、「保護」関税にまもられて、自立的な資本主義国家に発展した……」¹⁾ ことによって、イギリスの工業国としての独占的地位が「……19世紀の最後の四半世紀にくつがえされた」²⁾

1) レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』1917、宇高基輔訳 岩波文庫版 p. 102。

2) *ibid.*

後、アメリカが自国の工業競争力の優位を背景に、IMF=GATT体制を整備して西側世界市場の再生に乗り出すまでの世界経済は、その構成要素としての世界市場に関して、実質的な衰退期にあったと言える。今日のグローバリゼーションは世界経済の一体化を推し進めるものであり、資本輸出の増大・発展という点で依然としてレーニン帝国主義論的な段階にあるものの、関税撤廃をみこした関税の漸次低下や本源的蓄積の「世界化」³⁾という点では、マルクス資本論的な世界市場の状況への回帰であり、この両面から世界経済の新たな段階として定式化されねばならない。伝統的な一国経済をめぐる分析を一般化・世界化するに当たり、こうした新しい局面に照らして既存の概念もまた再検証され、場合によっては規定しなおされねばならないのである。

I 多国籍企業の規定

従来の規定

現代の多国籍企業の活動は、特定の国家・地域の経済に根差した巨大寡占体の相克としてS.ハイマー=R.ローソンが捉えた、いわゆる「国際寡占競争」⁴⁾という域をすでに超えており、世界経済の三極に自在に技術開発・調達・生産・販売・管理上の拠点を配置して、地理的には相互に重複する形態の世界規模の寡占体が、あたかも世界経済が一つの国内市場・国内経済であるかのごとく活動する状態への過渡期にあると考えられる。この究極的な世界経済・世界市場の一体化の下での大規模多国籍企業による市場支配⁵⁾の段階を、

- 3) 資本制の歴史上3度目の工業化の時代にある、戦後の世界経済を捉える重要な視角としての、現代における本源的蓄積の問題を指摘した業績に、馬場宏二「南北問題序論」(東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第35巻第1号 1983) pp. 183-189, 尾崎芳治『経済学と歴史変革』(青木書店 1990) pp. 13-29 がある。
- 4) ハイマー=ローソン自身は、「国際的寡占」(International Oligopoly)と「寡占的競争」(Oligopolistic Competition)という両つの表現を、一連の叙述の中で用いているに留まる (Stephen Hymer with Robert Rowthorn 'Multinational Corporations and International Oligopoly: The Non-American Challenge', in C. Kindleberger, ed., *The International Corporation*, The M. I. T. Press, 1970, 藤原武平太・和田和訳『多国籍企業』日本生産性本部 1971 pp. 57-92)。
- 5) 今日の生産の国際化の下での多国籍企業の類型的性格については、様々な分類が試みられている。例えば合衆国議会の技術評価局の年次レポートは、①資源立地型 (Resource-based; 現地ノ

「世界寡占」と規定する。前稿⁶⁾に述べたとおり、この世界寡占段階は遠い将来の絵空事ではなく、数々の重要な製造業においてとうに現実のものとなっている。

この点で、佐藤定幸氏が述懐しているように⁷⁾、多国籍企業の出現に直面した我が国のアカデミーの受け止め方は、多国籍企業現象をアメリカ帝国主義による旧西側資本制世界支配と直ちに結びつけるというものであった。こうした解釈は、ハイマー＝ローソン・モデルと同様、西欧・日本の多国籍企業が未発達の時点でなされたという時期的制約を帯びており、また1980年代前半にかけては冷戦構造がその最終局面をむかえ、逆に再強化されていた関係上、現状分析としての意義を有していたのであるが、今日のポスト冷戦期にあっては多国籍企業現象に関する新たな把握が必要とされている。ここでは、従来の分析が現状に当てていた接線が、結果としてブラザ合意以降の三極の先進経済の収斂、世界経済の一体化という趨勢変化から逸れていたと述べるに留め、本論に入る。

国際産業資本の出現

さて、多国籍企業は今日のグローバリゼーションの推進主体であるが、この多国籍企業という用語自体が米語 (multinational or transnational enterprise) の翻訳に由来するもので内容に乏しく、従来は学問的に十分な規定が与えられてきたとは言いがたい。前稿第Ⅲ節での寡占体の企業構造一般に関する検討を踏まえ、ここで多国籍企業全般に対してその構造面からひとまず「国際企業グループ」との規定を与えておく。とりわけ今日活動を活発化させている製造業

① 鉱産資源・農産物を潤達するもの、② 輸出指向型 (Export-oriented)、③ 地域型 (Regional)、④ 多国籍型 (Transnational; 国際化の端緒にあり、母国に重点を置くもの)、⑤ 世界型 (Global; 研究・製品開発を複数の国・地域を単位に行うもの)、⑥ 分散型 (Distributed; 世界的に一体的な研究開発・製造を行うもの) の6つに分けている (U. S. Congress, Office of Technology Assessment, *Multinationals and the U.S. Technology Base*, U. S. Government Printing Office, 1994, chap. 1, 2)。

6) 有賀「多国籍企業と資本の集積・集中の現段階」『経済論叢』第157巻第5・6号 1996 pp. 59-60, 65。

7) 佐藤定幸「多国籍企業の政治経済学」有斐閣 1984 pp. 2-3。

における大規模多国籍企業は、その多くが世界経済の複数の極にまたがる生産を実現しており、産業資本としての資本の一般的範式 ($G-W < \frac{A}{P_m} \dots P \dots W'-G'$) の核心部分である価値増殖過程が一国経済の境界を越えているばかりか、上記の三極それぞれの経済圏にまたがっている。これを「国際産業資本」と規定する⁸⁾。前稿第Ⅱ節に紹介したフォード社の「ワールド・カー」の事例⁹⁾は、実際には部品生産の国際的連関を伴っており、このように単なる母国からの部品輸出と現地での組み立てに留まらず、企業内貿易に基づいて各国の現地生産拠点の有機的連関の下に国際的生産を行っている場合には、資本の円環運動は極めて錯綜しており、「国際産業資本」として極めて高度のものであると言える。むしろ、国際的な商業資本は古代以来存在したし、銀行資本が他国企業に貸し付けるなり、他国の債券に投資するなりして、その貨幣資本の増殖過程が国境を越えて成立することは、近代に入って幾らも有ったであろう。今日においても一般に多国籍企業と言った場合、その中には「国際商業資本」が含まれ、また他方に多国籍銀行が存在するが、現代世界資本制の標識となるものは、なかんずく「国際産業資本」としての多国籍企業にはかならない。そもそも多国籍企業現象に注目が集まったのも、1960年代のアメリカ製造業における寡占体が直接投資を通じて西欧諸国に本格的に進出し、現地企業として相手国の主要産業において重きをなすようになったことによるものであり、その後の多国籍企業の歴史もまた、'70年代以降逆に西欧諸国の製造業が合衆国に、'80年代半ばからは日本の製造業が米欧に向けて行った全面的な進出の過程であった。厳密に論ずるならば、一国の産業資本が多国籍企業化したとしても、生産は母国で行うに留め、国外には販売網のみを設けた場合には、この企業は対外的には「国際商業資本」にすぎない。産業資本としての価値の増殖過程が国外に出ていないからである。

多国籍企業に関して前述の資本範疇の観点から分類したものが第1表である。

8) 柳田侃『資本輸出論と南北問題』(日本評論社 1976) pp. 97-102 は、多国籍企業一般に関する規定として、この一般範式が国外において成立することを挙げている。

9) *World Investment Report 1993*, United Nations Publications, 1993, pp. 147-153.

第1表 資本範疇に基づく多国籍企業の分類

母国における販売		国外における販売	
母国における生産	I. 産業資本	→	II. 国際商業資本 (輸出企業)
			↓
国外における生産	IV. 「空洞化」国際産業資本	←	III. 国際産業資本

本表を製造業に限って見た場合には、IからIVの数字は産業寡占体の成長と発展のサイクルを表す。ただしIIの「国際商業資本」については、単なる輸出企業ではなく国外に自前の販売拠点を持つものに限るものとする。IIはむしろ母国内でも生産・販売を行うから、Iの一国経済における産業資本を含む範疇である。同様にIIIの「国際産業資本」は母国内での生産・販売をも行うことから、範疇としてIとIIを含む。これに対してIVの「空洞化した国際産業資本」はIIIから移行したIとIIを含まない範疇であって、母国内で販売することはあっても、国内での産業資本としての性格を失っている。これとは別に、IIの部分に総合商社や大規模小売業に代表される、製造業に携わらない「純粋な国際商業資本」をも含めて読み替えることもでき、その場合にはI→IIの関係は仕入れとなって、製造業に留まらない、多国籍企業全般に関するマトリクスとなる。

以上により、今日の主導的な多国籍企業は、「国際産業資本」が形成する「国際企業グループ」として規定された。では多国籍企業の国際的な企業構造や資本範疇をめぐるこうした規定と、前稿における一般的な寡占形態の理論的分析との論理的関係はどうなるのか。それは、製造業における「国際企業グループ」が単なる輸出企業に留まらず往々にして「国際産業資本」の或に達しており、またその本体たる親会社が、場合によっては「装置トラスト」や「組み立てトラスト」を経由して成立しているということである¹⁰⁾。前稿で検討したNKKによるナショナル・スチール買収の事例¹¹⁾のように、「国際企業グ

10) 装置産業の内、日本合繊産業の東南アジアにおける展開について実証した文献として、トラン・ヴェン・トゥ「産業発展と多国籍企業——アジア太平洋ダイナミズムの実証研究——」(東洋経済新報社 1992)が在る。

11) 有賀前掲 p. 54。

グループ」がそのまま「国際装置トラスト」である場合もあるが、両者は分析のレベルを異にするものである。「国際トラスト」と同様、「国際企業グループ」という概念もまた多国籍企業の様態を分析する上での理念型である。したがって国民国家が一定の力を有する期間には、その本来の姿で国家間に発現するとはかぎらない。この視座からすれば、「国際組み立て企業グループ」の成立に続いて、他国への進出が容易でない一般の装置産業や重機・重電が本格的な生産の国際化に乗り出すとき、グローバリゼーションと呼びならわされている現象は、大きな転機を迎えることになるであろう。つまりその時、世界経済は産業面においても真に一体化、「融合」化されたと言いうるはずである。そしてナショナル・スティールの事例にみるように、すでに世界経済はこの局面に入りかけているのである。

II 産業段階の移行

産業段階の区分

事実の問題として、技術革新というものが恒常的に生じ、漸次進展してゆく過程ではないことは、技術史における何らかの具体的事例にふれた者には自明のことであろう。そもそも産業革命とは、18世紀後半（1760年代から80年代）の綿工業をめぐる織布・紡績、動力、製鉄等々の技術革新のラッシュを、機械制大工業を招来した過程として後世に捉えかえした概念である。その後19世紀後半を通じた製鋼法と工業化学の発展の中で、1880年代を中心に電気工業と内燃機関に関する発明が相次いだ。近年まで支配的な産業であった「重化学工業」を招来したこの時期を、18世紀の産業革命との対比で「第2次産業革命」と称することが多い。この間に、今日我々が「プラント」と呼んでいる、製鉄業と化学工業に代表される装置産業における巨大な一連の生産施設が成立した。その過程で資本の集積・集中が生じ、銀行資本の成長と並行する形で、各国の「国民経済」を単位とする産業資本の寡占体が史上初めて出現したことは、前稿に述べたとおりである。さらに今世紀に入ると、1880年代の発明の具体化と

もいうべき消費財の組立産業が、労働過程の少なからぬ変容を伴って勃興する。

さて、ロシア1917年革命は結果として相当広大な「社会主義」圏を成立させたが、全世界的な社会主義生産様式への移行をもたらすことはなかった。欧州におけるソ連型「社会主義」政権がすべて崩壊した今、最初の産業革命が招来した生産様式は依然継続しているものの、第2の産業革命がもたらした産業段階は明らかに了わった。今世紀における、国家に依拠した「社会主義」政権の盛衰を、スターリンによる農業集団化と五箇年計画体制の始まった1928年からの1コンドラチェフ周期に重ねて理解するか否かはともかく、旧ソ連邦に成立した重化学工業に基づいていた今世紀の「社会主義」政権が、重化学工業の産業段階と共に在ったことは疑いようもない。今日の工業は情報化によって規定されていると言えるが、この情報産業において演算・記憶素子に留まらずハードウェア全般の生産が無人工場で為されたうえ、ネットワークに基づく在宅勤務によるソフトウェアや素子の設計が支配的とならないかぎりには、生産形態に変化が生じたとはいえないので、現状は未だ「機械制大工業」の域を出るものではない。産業の現段階は近代ブルジョワ的生产様式において、機械制大工業それ自体を招いた自由競争のフェイズⅠから、「独占」と「ソ連型社会主義」の並立するフェイズⅡを経て、第Ⅲ位相としての「情報化段階」に入っているものと考えらるべきである¹²⁾。

重化学工業段階

機械制大工業の第Ⅱ位相、重化学工業段階においては、おおむね1960年代まで、同一の財に関してより大規模なプラントを設けることが進歩であった。前

12) 北村洋基氏はこの事態を、戦後の組立ラインへのコンピューターの導入を起源とする「オートメーション生産様式」と規定する一方、全く正当にも、それに適合的な生産様式は未だ到来していないとしている（北村洋基「先端技術産業＝情報（関連）産業の現段階——ハイテク不況の意味するもの——」福島大学「商学論集」第62巻第2号 1993 pp. 55-56）。

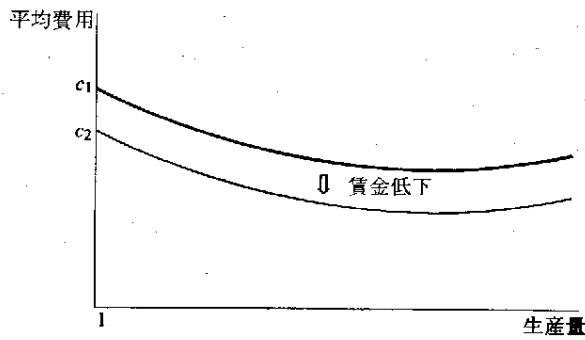
ただ用語法の問題として、氏は「先端技術」産業という表現を用いているが、その内訳としてマイクロ・エレクトロニクス、バイオ・テクノロジー、新素材等を挙げておきながら、実際には情報産業に関する言及しか行っていない。具体性を欠き、歴史的な規定たりえない、「先端技術」産業段階という用語は避けるべきではあるまいか。

稿第I節にもみたように、主要な技術革新の時期と合併運動のサイクルから判断して、装置産業における基本的な生産技術は今世紀の初めには確立していたといつてよい。そこでの競争は、技術面ではいかに反応効率を落とさずに生産規模を拡大するかということに限られ、競争上の最大の要素は財務面、すなわち投下資本の絶対量であった。組立産業においても、コンベア・システムによる大量生産方式の実現によって生産効率を落とさずに生産規模を拡大する途が拓けた。投資の方向性は極めて明白であった。最大の設備を擁する企業は、一般に最少のコストで生産が可能であったから、他社が規模の面で追随してくるまでの間、資本蓄積に専念できた。かくして主要国の各産業において規模の均衡した数社による寡占体制が一旦成立し、国内市場が飽和して以降は、相互のやみくもな設備の拡大競争は製品の値崩れを招いて当該産業全体の長期的な不利益となるから、生産カルテルが一般化する。しかるにこの競争停止状況は、自己増殖という資本の本性に存る。1産業で蓄積を遂げた産業資本がさらに成長するための解は2つしかない。新興の産業を主体とする他産業への進出ないしは、国外への進出である。当時あって前者が銀行資本を経由した産業資本の金融資本化として、後者が鉄道・鉱山開発を主体とする植民地への資本輸出として発現したことはいうまでもない。世界の領土分割の完了後はこの金融資本の資本が軍需産業に流入し、やがて植民地再分割のための武力衝突に発展する。帝国主義戦争である。

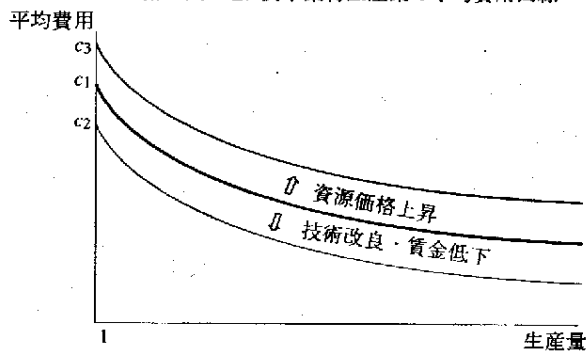
以上の議論を基に、軽工業段階と重化学工業段階についてモデル化を行い、小括に代える(第1, 2図参照)。Iの労働集約型産業は、重化学工業と対比するかぎりでは、生産規模に関して収穫はほとんど不変であるといつて過言ではないであろう。単価の低下は販売量に直結するので、自由競争がもたらされる。生産の過度の集積は管理効率の低下を招き、コスト増につながるため、産業は寡占には達さない。図1の平均費用曲線を下方にシフトさせる条件は、労賃の低下と労働手段の改良であるが、使用技術の水準の低さから後者はすぐに限界に達する。労働力の再生産の必要から賃金切り下げにも限度があり、低賃金を

求めて周辺の未発達地域へと生産施設を移動させるか、それができなければ新興の競争相手によってうち負かされる外はない。

第1図 I. 労働集約型産業の平均費用曲線



第2図 II. 資本集約型産業の平均費用曲線



これに対してIIの資本集約型産業は、一般に生産規模に関して収穫が著しい逓増傾向を示し、生産の集積に伴う管理効率の低下を補って余りある。寡占段階では製品のコストが下がっても必ずしも価格は下がらないので、最大の生産規模の企業が「独占利潤」を手にする。生産技術と賃金の双方がこの関数のパラメーターであるが、組立産業においては陳腐化した財に関して後者の比重が決定的となり、企業は労働集約型産業と同様の行動様式をとる。

ソ連型社会主義

先に述べた旧ソ連邦の1930年代にかけての西側へのキャッチ・アップにしても、この産業段階の下で広大な国内の消費財市場を囲い込み、集団化によって現物徴税の形で強制的に農産物を集荷してはこれを輸出して外貨を稼いで、国営化された工業の第I部門へ自国で調達できない資本財を導入することを繰り返すうちに可能となった。所有と分配は社会主義に基づいて為されたにせよ、生産面における発展の手法は正に資本制そのものであった。この目的のためにポリシェヴィキ左派のプレオブラジェンスキーが理論化した命題、「社会主義的本源的蓄積」¹³⁾とは、大工業を制した後進国の社会主義政権が非国営の経済諸形態(уклады)との不等価交換により、先行する資本制工業国の軌跡を凝縮して辿ることを目指した、生産様式の相違を超越したアナロジーである。スターリンは一たびこれを却下してプレオブラジェンスキーを退けておきながら、新経済政策(НЭП)の後になって、やはり排除した右派の一国社会主義建設と結びつけることで、事実上の社会主義的本源的蓄積政策を強行するのである。この過程を解釈しよう。「再版農奴制」としての集団化貫徹の結果、生産手段たる土地を喪失した全農民が、「農業プロレタリアート」に転落した。驚くべきことに、彼らには国内旅行の自由すら与えられなかった。そのうえで連邦国家は全土の集団農場・国営農場に対する単一の「農業資本家」として、人口の大半を占めた農民を搾取し、この「国家資本制農業」からの剰余価値を、当の農業の発展のためではなくやはり自らの所有する国営の重化学工業に投資することを継続した。ここでも国家は、工業部面における最有力のウクライナたる大工業における「単一の国営トラスト」¹⁴⁾の唯一の資本家としてたち現れるのである。農業プロレタリアートと化していた農民は、窮乏化して順次都市に流入し、成長を続ける工業が必要とした工業プロレタリアートの格好の供給源

13) В. А. Преображенский, Новая Экономика, Москва, 1926 (救仁郷繁訳『新しい経済』現代思潮社 1976 pp. 105-188).

14) *ibid.*

となってゆく。当初のショックを別にすれば、動態的变化を極めて円滑に実現する社会システムだったのである¹⁵⁾。一部の工業・商業に残った純然たる小経営の生産様式を別として、全土のコンビナートを所有した連邦の国家機構自体が、巨大な言葉どおりの独占体であった。以後のソ連型社会主義の基本的な構造を形成したスターリン体制とは、レーニンの戦術的な「国家資本主義」とは別の意味で、国家が能動的に追求した資本制に基づく発展戦略であったのである。国家資本主義と区別する意味で、これを「開発国家独占資本制」と規定する。そこでの所有と上部構造の社会主義的性格が、体制転換を経た今日に至るまで真の科学的な分析を阻んできたといえよう。

重化学工業段階の終焉

ところが1970年代以降のNICs、アジアNIEsの発展をきっかけに、重化学工業は急速に陳腐化し、事態は一変した。先進工業国の在来重化学工業部門における規模の経済は意味を喪失した。続く80年代に中東欧の社会主義圏が体制転換に入り、ソ連邦が解体することで、一方の当事者を失った冷戦は終了したが、先述のとおりこれは偶然の符合ではない。重化学工業の産業段階が了わり、情報化という次なる段階に入ったのである。基本的な製造技術の進歩の停止の前提の下で、国家による集中的な資本の投下による、量的な拡大を通じた成長という手法に依ったソ連型社会主義は、この事態に対応できなかった。「国際戦略提携」の活発化も、西側における「独占資本主義」の後退¹⁶⁾も、この産業

15) 本稿で展開する紙幅は無いが、この過程をアウタルキー下の農業集団化によらず、合衆国の巨大な消費財市場とリンクさせる開放系において実現したのが、第二次世界大戦後の日本の高度経済成長であり、さらにはそれに続いた1960年代半ば以降のアジアNICsの領域国家たる台湾・韓国発展、すなわち「輸出指向工業化」に基づく「東アジア型発展モデル」である。そこでの農工間の価格差がどの程度政策的なものであったかは国別の実証を俟つ外ないが、強力な官製制国家が財政を介して、穀物農業からの税金を重化学工業部門やこれを支えるインフラストラクチャーに自ら積極的に投資したことは明らかである。

16) この問題に関し、従来のスターリン主義的「独占資本主義」論にみられた、「独占」段階における競争の否定を排し、独占を競争の一形態として把握した極めて建設的な作業として、榎本里司「独占資本主義の一般法則と独占の法則についてI-VI」(大阪市立大学経済研究所『季刊経済研究』1992-95)が在る。同論文は教条主義を排除した明晰な労作であるが、氏が実証のノ

段階の移行との関連で統一的に論証しうる。では、なぜ重化学工業段階は終わらざるをえなかったのか。先に、装置産業を中心とする今世紀初頭の産業技術の到達状況について概観したので、ここでは戦後期の検討を行う。

いうまでもなく、第二次世界大戦終結まもなくから中東欧における社会主義世界体制が崩壊する1990年代初頭に至るまでの大半の期間、戦後期とは冷戦期と同義であった。戦後期の工業製品の特徴として、まず挙げられるのは自動車・家庭用電化製品に代表される耐久消費財の著しい発達・普及である。ラジオ・テレビに始まる家庭用エレクトロニクス製品は技術的には電気通信の産物であるが、自動車製造において確立された組立ラインによる生産方式を小規模化・簡略化して適用することによって初めて、消費財としての大量生産が可能となった。オートバイも生産工程に関する事情を同じくするが、こちらは自動車の下級財たる代替財として、戦後の世界的な経済発展の流れの中、自動車の普及に先駆けて普及してゆくことになる。機械工業においてはこれ以外に、タンカー・旅客機・原子力発電プラントといった大規模な製品の出現が挙げられよう。これらはそれぞれ、第二次世界大戦中の戦艦、戦中・戦後の戦略爆撃機、そして戦後の原子力潜水艦の技術を転用したものであり、少なくとも当初に国家による資金に糸目を付けない「プロジェクト型」の開発を必要とする、「巨大技術」である¹⁷⁾。これらはいずれも軍事技術から発しているが、戦後の同種の事例として、アポロ計画やスペース・シャトル計画に至る合衆国の宇宙開発を挙げねばならない。集積回路で構成されたコンピューター、デジタル音声・画像処理技術、セラミクス素材といった、今日「ハイテク」と呼ばれているものの粗方が、アメリカの宇宙開発の過程で生み出されたか、それによって製品化が可能な水準まで発展した技術なのであり、宇宙開発計画の副産物と

17) レヴェルで現代の半導体産業を踏まえているためか、技術自体の性格の段階的変遷という視点を欠いて「ハイテク産業」を特例化して捉えている点が惜しまれる。

17) この中では依然として大型旅客機エア・バスが、先進国における大規模な研究開発を必要としている巨大技術である。世界寡占に達した3社のうち唯一の非アメリカ資本であるエアバス・インダストリー社はEUにバックアップされたコンソーシアムであり、この産業がとうに一国経済の規模を超えてしまったことを示している。

いって過言ではない。宇宙開発計画は、その運搬手段自体はナチス・ドイツのミサイル技術に端を発する固有の巨大技術に基づきながら、ロケットの搭載量という重量と、惑星外を目的地とすることによる距離との両面の制約から、小型・軽量、高信頼性という新たな技術体系を方向づけ、揺籃した点で、大きな意義をもっていた。「軽薄短小」という今日の表現は、まさしくこれを物語るものである。それとともに、宇宙開発の遂行が技術的側面から、戦争（熱戦）の代替物としての機能を有していた点について指摘しておかねばならない。体制の盟主としての威信をかけて競われた宇宙開発は、或る意味で旧ソ連邦との「技術戦争」、冷戦の技術的現象形態であった¹⁸⁾。

さらに、重化学工業段階の終わりを決定づけたのが、1970年代に2度に亘った石油危機というエネルギー制約の問題ならびに、1960年代に汚染・公害として一旦問題化し、80年代に再び顕在化した環境制約の問題であった。これらは先進国における重化学工業のコスト上昇として結果して、NICs (NIEs) を初めとする発展途上国へのこの種の産業の移転をもたらした外、先進国において在来産業の弊害を補う環境保全型技術と、在来産業に代わって雇用をもたらす新規産業の発展を促す契機となった。なかんずく、高い利用効率を要求するエネルギー制約は、宇宙開発がもたらした小型化を促進した。これに要する微細加工技術は、モジュールとしての信頼性を高める以外に、信号経路を短縮させることから演算の高速化につながり、また分散処理・ネットワーク化をも可能にして、情報化産業段階を招来したのである。

情報化産業段階と戦略提携

18) 本稿の技術固有の問題をめぐる検討とは視角を異にするが、1970年代初頭までの時点につき再生産表式に基づいて、西側における合衆国の覇権とその経済構造の関連を検討した先駆的貢献として、南克巳氏による在来重化学系統 I A 部門からの「新鋭＝基幹」産業体系 I B 部門の分離・検出がある。I B 部門とは、航空宇宙・電子・化学等の系列の財の内で兵器・原子力産業に投入された部分を指す概念のはずであるが、氏はそこから派生した最終商品としてのコンピューター等の財をも含めて用いている（南克巳「アメリカ資本主義の歴史的段階——戦後＝「冷戦」体制の性格規定——」『土地制度史学』第47号 1970、同「戦後資本主義世界再編の基本的性格——アメリカの対西歐展開を中心として——」法政大学『経済志林』第42巻第3号 1974）。

以上が産業段階の移行であること¹⁹⁾は、軽工業が生産要素の面から労働集約型産業と規定され、重化学工業が資本集約型産業と規定されてきたことに対して、今日「知識集約型」という表現²⁰⁾が用いられていることから論証される。このことからさらに、情報化産業段階を画したME化を初めとする一連の技術革新は「第3次産業革命」と規定される。なお将来的には、バイオ（生物工学）産業等の発展によりこれを「研究開発型産業段階」なり、「知性集約型産業段階」と修正しなければならない状況の到来も有りうるが、現状ではME化等を技術的な基礎とする情報産業によって規定される、情報化段階ということで充分であるように思う。

さらにこの情報化産業段階に伴う企業提携の変容の問題であるが、かつての重化学工業段階にはその19世紀的背景としての装置産業（化学・金属工業）が存在していたから、新規に参入する企業あるいは後発の国家にとり、資本量さえ伴っていれば追従は容易であった。また生産規模の拡大を目指した他社の資産の取得は、新規の投資と並んで最も重要な経営戦略であった。そしてこれが金融コンツェルンを形成した事情については、前稿に分析した²¹⁾。ところが今次の産業段階においては、日本次いで韓国が成功したメモリー・チップ（DRAM）の量産を除いて、今のところ規模の経済を伴った後発性が奏功する領域は見当たらない²²⁾。投資対象はひろんのこと、技術革新の方向性自体が定まら

19) この点を明確にしたのは、北村洋基「日本経済の構造転換とその評価について——経済構造の転換と産業構造の転換——」（福嶋大学『商学論集』第61巻第2号1992）pp. 60-61である。

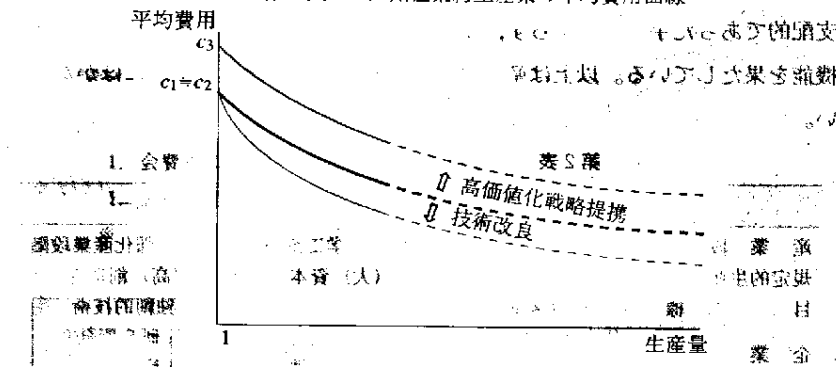
20) ただし、'knowledge-intensive' という原語もさることながら「知識」集約という訳語はいただけない。'knowledge industry' 'knowledge industry' といった用例に鑑み、「高等教育を受けた労働者が携わる」という意味あいであり、「高度教育集約」と言い替えたならば要素賦存は表現できるであろう。だが、研究開発には知識のみならず創造性が必要であり、ましてデザインは芸術的創造性を要する以上、今からでもこれを「知性」集約と改めるべきである。また、「研究開発」集約とする見解も存するが、「研究開発」は賦存している要素ではなく行為や体制にすぎないことから、同様に棄却されるべきである。生産要素としての「労働」という概念は、永らく熟練度のみを念頭においてきたが、今日の産業段階の下では教育水準・専門的分析能力・創造性等に基づいて、労働力自体を階層的に分類する必要が生じている。R. B. Reich, *The Work of Nations*, Alfred A. Knopf, Inc., 1991（中谷巖同名訳書ダイヤモンド社1993 pp. 237-254）参照。

21) 有賀前掲 pp. 58-59。

22) 北村前掲「先端技術産業＝情報（関連）産業の現段階」は、DRAM量産に依存してきた日ノ

ない中、規模の経済は開発・生産体制としては「規模の不経済」²³⁾に転じ、企業は自ら分社化・事業部化を推し進めるとともに、主として合衆国所在の研究開発型のベンチャー企業との提携活動を強めている²⁴⁾。資本参加を交える場合にも、目的は支配や取得ではなく、あくまでも取り引き関係の安定化にある²⁵⁾。そしてこの技術革新・設備投資の方向の不確定性は、段階移行期の過渡的な現象ではなく、研究開発型・「知識集約」型へと高度に発展した産業段階である、情報化段階それ自体が内包する性格なのである。特定の研究機関なり、それを構成する個々の研究室の規模をむやみに拡大したところで、研究上の生産性が上がるものではないことを考えてみればよい。企業間関係は、大企業相互と大企業と中小企業間での製造資産の拡大をめぐる闘争から、相互の積極的な交流・提携へと変貌しつつある。各企業は今後永続する可能性も有るこの長期的な模索の状況の中で、自らが優位性をもつ固有の技術を明確にし、引き続

第3図 III. 知性集約型産業の平均費用曲線



本の情報産業の「重化学工業的」とも呼ぶべき問題点を突いている (pp. 68-71) が、それはひとり日本情報産業の性格だけではなく、半導体の量産一般が、情報化産業段階においては例外的に、装置産業的な性格を帯びているということなのである。
 23) 「規模のデメリット」(北村前掲「日本経済の構造転換とその評価について」p. 55)。
 24) 一例として T. M. Collins & T. L. Doorty III, *Teaming up for The 90s*, Business One Irwin, 1991 (トーマツ戦略コンサルティング部門訳『グローバル・アライアンス戦略の実際』ダイヤモンド社 1993) には、バイオ産業と化しつつある合衆国医薬品産業を舞台とする、ベンチャー企業と多国籍企業との提携の事例が紹介されている (訳書 pp. 110-118)。
 25) *op. cit.*, pp. 216-239.

きこれを培ったうえで、次々に他企業との適切な戦略的提携関係をとり結んでゆくことを要求されているといえる。

この情報化産業段階の財の特徴について、それ以前の産業段階同様の分析を付す。ここで「知性集約型」産業と規定した産業の財は、工業デザインに基づく製品、ソフトウェア、コンパクト・ディスク等々、それ自体はオリジナルの複製にすぎないので、工業的に幾ら生産したとしても、追加的に要するのは製品の本来的な価値の部分ではない。よって技術改良は、製品化に先立つ知的な活動に要する費用を軽減しない。ここでは図1・図2との対比で、 $c_1 \approx c_2$ となっていることに留意されたい。知的所有権の問題が浮上するゆえんである。そしてこの種の財は、一般に多品種少量的に生産されるものである。図3ではこの事情を破線で表している。またこの範疇でコピーしえない財は、それ自体が純粋な芸術作品に当たる。そしてくだんの「戦略的提携」、企業間の交流・提携だが、図に示したように商品の原価を引き下げるという従来の産業段階で支配的であった手法に留まらず、オリジナルがもつ使用価値そのものを高める機能を果たしている。以上は産業段階と、財一般の高度化の結果にはかならない。

第2表 産業段階の規定ならびに移行

	1750s-1880s	1890s-1970s	1980s-
産業段階	I. 軽工業段階	II. 重化学工業段階	III. 情報化産業段階
規定的生産要素	(低賃金)労働	(大)資本	(高)創造性
目標	低コスト	生産規模拡大	独創的技術
企業行動	賃金切り下げ 「周辺」への移動	設備投資 合併	研究開発 戦略提携

最後に表解を掲げ、結びに代える²⁶⁾。

(1995年9月22日脱稿)

26) なお第2表IIの生産規模は最終的に低生産コストに帰着するものであるが、この段階においては市場占有率の追求が競争上有効となる。したがって規模自体が目標となっていると言えるのである。